貸借対照表

令和 5年 3月31日　現在

はぐはぐキッズ株式会社　　　　（単位：　円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	655,929,115	【流動負債】	97,860,281
現金及び預金	579,340,462	短期借入金	1,410,646
売掛金	43,134,872	一年内返済予定借入金	16,638,552
商品	276,546	未払金	56,029,124
立替金	736,128	未払法人税等	9,716,000
前払費用	18,360,853	未払消費税等	1,616,900
未収入金	14,080,254	前受金	5,885,690
【固定資産】	96,005,693	預り金	6,563,369
【有形固定資産】	41,346,738	【固定負債】	30,037,726
建物	33,140,619	長期借入金	3,877,160
建物減価償却累計額	△12,117,055	退職給付引当金	14,960,000
建物附属設備	22,965,143	資産除去債務	7,191,066
附属設備減価償却累計額	△10,792,490	預り敷金	4,009,500
建物附属設備（除去費用）	7,054,999	負債の部合計	127,898,007
附属設備（除去）減価累計	△1,387,072	純資産の部	
工具器具備品	14,534,468	【株主資本】	624,036,801
備品減価償却累計額	△12,051,874	資本金	10,000,000
【無形固定資産】	511,669	利益剰余金	614,036,801
ソフトウェア	511,669	その他利益剰余金	614,036,801
【投資その他の資産】	54,147,286	繰越利益剰余金	614,036,801
出資金	10,000		
差入保証金	28,449,897		
長期未収入金	105,535		
繰延税金資産	25,641,789		
貸倒引当金	△59,935	純資産の部合計	624,036,801
資産の部合計	751,934,808	負債及び純資産合計	751,934,808

個別注記表

1．継続事業の前提に関する注記

該当事項なし

2．重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・商品　ー　個別法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 固定資産の減価償却の方法

・建物　建物付属設備　構築物　ー　定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）

・工具、器具及び備品　ー　定率法

・ソフトウェア　ー　定額法（自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法）

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金　ー　一般債権については貸倒実績率により計上し、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

・賞与引当金　ー　職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

・退職給付引当金　ー　従業員の退職給付に備えるため、退職金規定に基づく期末要支給額を計上している。

(4) リース取引の処理方法

・リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の処理方法　ー　消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理している。

3．重要な会計方針の変更に関する注記

該当事項なし

4．貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

未払金	410,938 円
短期借入金	1,410,646 円
一年内返済予定借入金	16,638,552 円
長期借入金	3,877,160 円

5．損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高

・ 売上高	5,630,909 円
・ 売上原価	2,854,579 円
・ 販売費及び一般管理費	528,777 円

②営業取引以外の取引による取引高

・ 支払利息	82,200 円

6．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	200	-	-	200
合計	200	-	-	200

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項なし

7．税効果会計に関する注記

・繰延税金資産の発生の主な原因は、繰延消費税及び退職給付引当金等である。

8．退職給付制度に関する注記

・該当事項なし

9．一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額　3,120,184円0銭

(2) 一株当たり当期純利益　430,081円10銭